



～年頭のご挨拶～

日本銀行盛岡事務所

所長 齋藤 聡

謹んで新年のお慶びを申し上げます。

昨年日本経済は、新興国経済の減速の影響などから輸出・生産面に鈍さがみられるものの、基調としては緩やかな回復を続けてまいりました。この間、金融政策は、1月に、原油価格の下落や世界的な金融市場の不安定化に対応すべく「マイナス金利」を導入し一段の金融緩和を実現しました。しかし、この政策は金融機関の収益を圧迫するほか、短期から長期に至る金利の過度な低下は経済活動全体に悪影響を及ぼす可能性があることも分かってきたため、9月には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ「物価安定の目標」に向けたモメンタムを維持する「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入しました。現在の日本経済は、3年超に亘る大規模緩和の結果、既に「物価が持続的に下落する」という意味でのデフレではなくなっていますが、消費者物価上昇率+2%の目標は未だ実現できておらず、完全なデフレ脱却を果たしたとは言えない状況です。日本銀行と致しましては、現行の金融緩和策の推進が、政府の財政運営、成長力強化の取組みと相乗的な効果を発揮して、日本経済をデフレからの脱却と持続的な成長に導いていくものと考えております。

こうしたなか、岩手県経済に眼を転じますと、台風10号をはじめとする天候不順もあって、個人消費の一部に弱めの動きがみられましたが、雇用・所得環境は改善を続けており、高水準の

復興復旧需要の下支えもあって、県内経済は、基調的に緩やかな回復を続けています。また、県内企業の景況感、短観の業況判断DI（全産業）が昨年6月に5年振りに全国を下回ったものの、12月時点でも全国並み（岩手県10、全国7）を維持しているほか、2016年度の設備投資計画も前年度を1割方上回る前向きなものとなっており、今年も緩やかな回復基調が継続するものと思われま

す。さて、岩手県は、東日本大震災から6年目となる本年4月から、「本格復興期間」から「更なる展開への連結期間」に入ります。進行中の復興事業の確実な執行はもちろんですが、今年からは「復興の先」にも徐々に目を向けていきたいものです。今後、復興道路・復興支援道路をはじめ、宮古一室蘭間の定期フェリー航路開設、ラグビーW杯の釜石開催、ILCの誘致等、人やモノの流れを大きく変えるインフラが次々と完成し、様々なビジネスチャンスが生まれます。（国や県を待つことなく）このチャンスをどう活かすかを考え、どんどん実行しましょう。そうした個々の行動がやがて周囲を巻き込み、地域経済の新たな原動力となっていきます。当県にとって本年がこうした「行動開始」の年となるよう皆で知恵を絞りましょう。

最後になりますが、本年が皆様にとって素晴らしい一年となることを心よりお祈り申し上げて年頭のご挨拶とさせていただきます。